

調査結果の要約(平成 29 年度 第 3 四半期)

☑ 調査概要

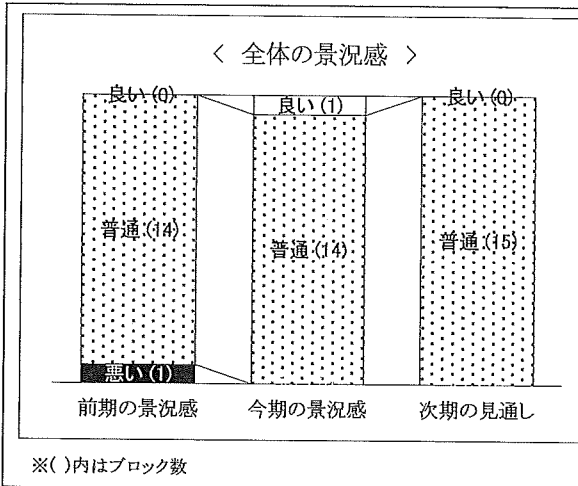
調査対象期間：平成 29 年度第 3 四半期(平成 29 年 10 月～12 月)

調査対象地域：福岡県内の商工会地域 15 ブロック(ブロックの詳細は表紙を参照のこと。)

調査実施方法：各ブロックに所属する商工会の経営指導員15名により、統一の調査票への選択記入(一部コメントは自由記入)での回答

報告書留意点：金融斡旋、創業・経営革新の相談件数については、若干実績と異なる場合もある。

◇ 景気動向

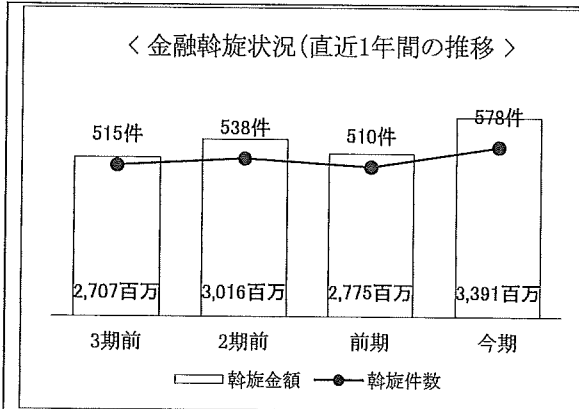


福岡県の小規模企業の景況は、全体としては小幅に改善している。

今期は九州北部豪雨の復旧工事や民需・公需が増えたことにより、建設業を中心に売上が伸びている。また、行楽シーズン、年末年始の需要で製造業、小売業、サービス業の売上が伸びている一方で、経費の値上がりなどで採算性は厳しい状況である。先行きに不透明感あることから、次期の見通しも厳しい状況である。

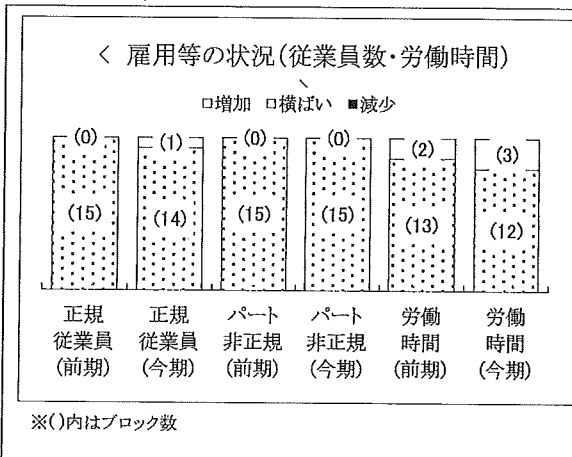
小規模企業は、依然、人手不足、従業員の高齢化、売上単価の低下と仕入価格の上昇、大まだまだ型店との競合など、収益の厳しい状況が続いている。

◇ 金融動向



対前期および対前年比からすると斡旋件数および金額が大幅に伸びている。年末商戦等に向けてのプラスの資金需要と慢性的な人手不足、野菜や原油など原材料費の高騰などマイナスの要因による資金需要が現れているのではないと思われます。全体的には売上は増加したかもしれないが、コスト増や価格転嫁できない事業所では利益を圧迫する形になっており、今後も財務的に厳しい状態は続くと思われま

◇ 雇用動向



前期と比較し、正規従業員数増加しており、非正規従業員数は全体的には変化はないが、一部地区では減少している。労働時間数について増加している地区が多い、特に糸島、山三、嘉穂地区は3業種以上で増加している。